

## 予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：地域振興対策費

### 事業名【新】移住相談者データベース作成費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域振興課 移住定住係 電話番号：058-272-1111(内2056)

E-mail：c11143@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,400 千円 (前年度予算額：0 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,400	0	0	0	0	0	0	0	3,400
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨（現状と課題）

「清流の国ぎふ移住・交流センター」を平成27年に東京、平成28年に名古屋と大阪で開設し、それ以降、センターの移住相談者数は右肩上がり増加している。その結果、移住相談者数は、令和3年度末で累計約1万件となることが予想され、都市部在住者を中心として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて地方への関心が高まる中、今後も増加すると考えられる。増加する移住相談者情報の適正な管理や継続的なフォロー、速やかな情報検索や分析を行うためには、統一化されたデータベースの作成が必要である。

### (2) 事業内容

3大都市圏に設置している「清流の国ぎふ移住・交流センター」における移住相談者情報やその相談内容の適正管理のためデータベース化する。データベースには、下記機能を付加する。

- ・相談内容入力支援機能   ・データ統合、抽出機能   ・各種属性等の検索機能
- ・クロス集計機能   ・帳票印刷機能

### (3) 県負担・補助率の考え方

県が所管する情報のデータベースであり、県が負担する必要がある。

### (4) 類似事業の有無

無し

### 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,400	データ管理ツール作成、データ取り込みにかかる費用
合計	3,400	

#### 決定額の考え方

### 4 参考事項

#### (1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略において、「1「清流の国ぎふ」を支える人づくり」の「(2)誰もが活躍できる社会」に係る具体的な施策として移住希望者や移住者への支援が位置づけられており、その支援の基礎となるものである。

#### (2) 国・他県の状況

複数の自治体（石川県、秋田県、京都府など）で、データ共有のためクラウドデータシステムを利用している。当県としては、リアルタイムのデータ共有よりも属性把握や相談後のフォロー重きを置くため、クラウド化は現時点で見送る。

#### (3) 後年度の財政負担

保守費用を計上する。（約20万円／年）

#### (4) 事業主体及びその妥当性

県が所管する情報のデータベースであり、事業主体は県である。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて地方への関心が高まる中、今後も増加すると考えられる移住相談者情報の適正な管理や継続的なフォロー、速やかな情報検索や分析を行うことのできる体制とする。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R1-R5)	達成率
①県外からの移住者数	1,519	1,752	1,400	1,400	7,000	46.4%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加  指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加  指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・ <b>事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</b>            3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて地方への関心が高まる中、今後も増加すると考えられる移住相談者情報の適正な管理や継続的なフォロー、速やかな情報検索や分析を行うことのできる体制とすることが必要である。</p>
3	
<p>・ <b>事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</b>            3：期待以上の成果あり            2：期待どおりの成果あり            1：期待どおりの成果が得られていない            0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ <b>事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</b>            2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

### (今後の課題)

<p>・ <b>事業が直面する課題や改善が必要な事項</b>            移住相談者の継続的なフォローを行うとともに、移住後の定住に向けた市町村との情報共有等の方法について検討が必要である。</p>
--

### (次年度の方向性)

<p>・ <b>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</b>            移住相談者の継続的なフォローや今後の施策検討に向けた情報の分析のため、継続する。</p>
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	<p>移住定住プロジェクト推進費【地域振興課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	<p>「清流の国ぎふ移住・交流センター」を中心とした適切な相談体制の維持</p>